へんしも情報

組合等活性化情報誌

12
2023 vol.272

Contents

1 おらんくの組合（高知県農業機械商業協同組合）
3 インド・ベトナム視察報告
5 青年部情報“雄飛” 全国講習会を開催しました
6 取引先との価格交渉・価格転嫁対策に組合を活用しよう
7 ものづくり担い手育成研修のご案内（機械保全技術）
8 諸制度改正・インボイス対応への支援事業ご案内／訃報のお知らせ
9 高知県からのお知らせ（SDGs経営を応援します）
11 組合いんふぉめーしょん
12 地域おこし協力隊レポート《北川村》
13 県内各業界動向（2023年10月）

人を継（つな）ぎ、組織を育む 高知県中小企業団体中央会
URL https://www.kbiz.or.jp E-mail info@kbiz.or.jp

ウェブでもへんしも！
これまでの記事はこちらから

「おらんくの組合ちくと聞いて見てや！」

HENSHIMO Special Interview

今月の組合

高知県農業機械商業協同組合

県内農業を下支えするために、組合員とともに組合の役割を考え、果たしていく！

高知県農業機械商業協同組合
理事長　池澤 賢二 氏

＜組合プロフィール＞
所在地：高知市稲荷町4番6号
TEL：088-882-9215
組合員数：32名
設立：昭和36年2月
主な事業：共同購買、講習会開催、各種保険の取り扱い

農業機械器具の販売を通して農業を下支えする

当組合は農業機械器具を取り扱う事業者が集まった組織です。組合員は、主に県内の農家さんが使用するトラクターやコンバインなどの販売と修理やメンテナンスといったアフターサービスを行っています。最近では、ホームセンターやインターネット、中古買取業者など農機具を取り扱う販売チャネルが多様化しています。そこで特にアフターサービス面では、農業の繁忙・閑散期を考慮したメンテナンススケジュールの提案や、お客様のニーズに応じたよりきめ細かなサービスを提供していくことが重要になっています。

業界の経営環境としては、高齢化と後継者不足で就農人口が減っているため、農機具の需要が減少しています。そのため農機具メーカーでは、国内需要の減少を補うために海外へ販路を展開しています。しかしながら、我々は地域の農業者をお客様としているため、需要の減少を補うことが難しく、県内の農機具販売に従事する人数もかなり減っている状況です。

また、農業分野では特に深刻な人手不足に対応するため、生産現場ではIT化が進められており、農機具もIT導入が図られてきています。そこで、それらを取り扱うための知識や技術が我々にも必要となっていますが、対応できる人材が不足しているのが実情です。ただ、これまでも農機具販売を通じて本県の農業を下支えしてきた自負がありますので、今後も各農機具メーカーとの情報交換を密にしながら、求められるノウハウを習得し、サービスとして提供することで、これからも農業振興に貢献していくことが大切と考えています。

組合員ニーズや経営環境の変化に応じた取り組みの実施

組合員を取り巻く経営環境を踏まえ、当組合ではその一助となる様々な取り組みを実施しています。

具体的には、トラクターやコンバインなどのゴムクローラーやタイヤ、バッテリー・オイルなど5,000品目以上を取り扱う共同購買を実施しています。この事業は組合収入の軸になっており、年度目標を設定して組合員へ積極的に利用を促しています。組合員にとっては、顧客からの注文量が減ってきているためロットがまとまらないことも多く、組合でまとめて注文することで少

量でも商材を調達することができます。

また農業機械整備技能検定の講習をはじめ、青年部で情報交換・交流を行う講習会を実施しています。トラクターなどの農機具には、自動車のような法定の車検が無いため、長く使用していくうえでメンテナンスが大切です。そこで、しっかりとしたメンテナンスができる知識や技術を身に付けられるよう、技能検定講習を開催するとともに、検定試験では、組合員が試験官を務めるなど、関係先と協力して国家資格の整備技能士取得を奨励しています。一方で青年部講習会については、ここ最近はコロナ禍で開催ができていませんが、私が青年部長を務めていた頃には、自社が取引をしていない、他メーカーの情報を収集できる有意義な場として開催していました。

その他にも、最近力を入れて取り組んできたのが大型特殊免許の講習です。これは規制緩和によって、ロータリ等のアタッチメントを付けたままトラクターで公道を移動することが許されるようになったのですが、同時に大型特殊免許が必要になったため、免許取得のニーズが急増しました。そこで、組合でトラクターを構え、組合員が講師を務める実技講習を開催して、組合員の免許取得を促進しました。その結果、概ね必要な方への免許取得が図られたところですが、現在も年１２回ほど開催しています。

▲事業承継の研修会

今後は組合員の意識変化を促し、新たな組合の役割を模索していく

組合員から中古建機の引き合いが組合に寄せられたことをきっかけに、新たな取り組みとして、組合で古物商許可を取得し、中古農機具の取り扱いができるようにしました。このことは、古物商許可を持っていない組合員の販売活動の一助になるとともに、取り扱える組合員においても自社の取引先メーカー以外の中古農機具の買取依頼があった際に、リスク面から二の足を踏むことがあったため、組合が売買を仲介・斡旋することによって、取り扱うメーカーに幅を持つことができます。未だ取り組みの実績はできていないですが、組合員に利用を促して実績を作っていきたいです。

これからも農機具販売事業者が厳しい経営環境の中でも商売を続けていくには、１つ１つの取引を大事にしていくことと、人手不足の中で業務効率を上げていくことが重要と考えています。各メーカーでは国内需要の減少に伴い営業拠点が統廃合されていることからも、ユーザーにより近い我々が、お客様から製品の使い勝手や不具合などの声をこまめに聞き、日常の取引を大事にしながら、これらの情報を組合で共有・集約してメーカーに届けていくことを目指していきたいです。

また業務効率化に関しても、デジタル化を推進していくことが求められます。本年通常総会後には事業承継の研修会を開催しましたが、来年はＤＸ推進をテーマとした研修を計画しています。

今後の取り組みを進めていくうえで、組合員の意識変化を促すこと、そして発想を転換して組合の役割や利用方法を検討し、新しいアイデアを出しながら組合の存在価値を高めていきたいですね。

▲大型特殊免許講習

これ知っちょいて

HENSHIMO information

公道でトラクターを運転する際には大型特殊免許が必要です！

本文中で触れたとおり、大型のトラクターなどで、離れた田畑を移動して公道を運転する際に「大型特殊免許（農耕車限定）」が必要になりました。道路交通法により、長さ4.7メートル、幅1.7メートル、高さ2.0メートルを超えるか、もしくは時速15キロを超える速度が出せる場合はこれにあたります。

ご関心のある方は、お近くの農機具販売店かJA全農、高知県環境農業推進課（TEL:088-821-4535）までお問い合わせください。

当組合では、高知県農業機械協会と協力し、農耕車限定の大型特殊免許の実技講習を県立農業大学校で開催しています。

インド・ベトナム 視察報告

本会では、高知県との共同企画で総勢13名の訪問団を結成し、去る10月29日（日）～11月4日（土）の7日間の日程でインド・ベトナム視察を行いました。視察では、発展著しく人口が世界一となったインドと、多くの人材を送り出しているベトナムを訪れ、日本語教育施設や関係機関を訪問し意見交換などを行いました。

インド

Aju グループ（ハリヤーナー州グルグラム）

インド視察初日の10月30日は、日本人向けコンドミニアム事業などを行っているAju グループの日本式ホテル・レストランを訪問しました。このホテルは、首都デリー近郊で多数の外資系企業がインド本社を構えるグルグラムにあり、日本人も多く住んでいる地域です。Aju グループはデリー周辺で3つの日本式ホテル・コンドミニアムを経営しており、その施設内に、日本に人材を送り出すための教育施設を開設予定です。

視察した施設では日本語教育のほかに、ホテルの客室や浴室を使ってホテル人材や介護人材の育成を行う予定で、より実践的な人材育成を目指していました。

また日本食レストランでは、日本で修業した料理人が質の高い日本料理を提供しており、週末には多くの日本人が訪れる場所となっていました。従業員には、日本人に顔立ちが似ているインド北東部地方の人たちが働いており、日本を思わせる雰囲気でした。

RECT ポリテクニック大学（タミル・ナド 州ティルネルベリ）

10月31日はインド南部に移動し、送出機関の日本エディテック代表クリシュナン・ナラヤン氏が経営している職業訓練学校のRECT ポリテクニック大学で、日本語教室・トレーニングファームなどを視察しました。この学校は、機械工業やコンピューターサイエンスなどの職業訓練校で約600名の生徒が在籍しています。学内には日本語教育施設があり、2教室・約40名が日本を目指し勉強をしていました。農業に従事予定の学生は、併設するトレーニングファームで日本式の農業実習を行っており、視察時に参加者から日本式農業のトレーニング方法の指導を行ったり、日本で働くことへの心構えなどを伝えることができました。

▲トレーニングファームの様子

▲面接の様子

視察後は、日本語学習を行っている学生と合同面接を実施しました。面接では、学生たちより日本語で自己紹介や志望動機の発表があり、日本語レベルの高さや日本で働くことへの意気込みを感じることができ、今後のインド人材受入拡大に期待を持つことができました。

ANAインド総代表・大使館関係者との意見交換会（デリー）

インド最終日の11月1日は、ANAインド総代表の片桐常弥氏及び日本大使館関係者とインド人材について意見交換を行うディナーミーティングを実施しました。片桐氏は日本・インド線の利用拡大につながるよう、技能実習・特定技能などの介護人材や宿泊人材を中心に受入支援を行っています。インド人は英語を話せる人材が多く、特にインド北東部の人々は文化などの面で日本と親和性があり、ホスピタリティー系の職種に向いているそうで、日本の受入先でもインド人材需要が高まっていると話されていました。

ベトナム・ハノイ

農場・実習生の実家

インドからベトナムへ移動した初日の11月2日午前は、首都ハノイ近郊の実習生を送り出している農場を訪れ、実習生の出身地を視察しました。農場はハノイ市内から1時間程度の場所に２００ヘクタールの広大な面積があり、約６００の家族に割り当てられ営農していました。子供たちは、家の手伝いをしながら農業を学び、大人になったら日本で実習を行う人材も多くおり、実習終了後は帰国して農地の規模拡大や、実家を新築したりする人もいるそうです。

▲ハノイ近郊の農場

日本政府観光局（JINTO）

11月2日午後は、外国人旅行者の誘致活動を行う日本政府観光局（JINTO）ハノイ事務所を訪問し、ベトナム人の訪日ニーズについてブリーフィングを受けました。ベトナムは人口増加・経済発展が著しく、今年４月には人口１億人を超え、今年度の訪日数は過去最高の５０万人超となる見込みです。また、ベトナムの多くの大学でよさこいサークルがあるそうで、高知へのインバウンド需要拡大の可能性を感じられました。

送出機関・日本語学校

最終日の11月3日午前は、送出機関である国際TRAENCO株式会社の日本語学校を訪問し、技能実習候補生が日本語を勉強している様子などを見学しました。当校では、日本人教師が数名在籍しており、学生個人の能力や希望職種に合わせた指導が行われていました。昨今は円安等の影響もあり、ピーク時と比べると2～3割程度応募者が減少しているようですが、アニメなどの文化面で日本に興味がある学生も多く、約２５０名が日本での就労を目指し勉強に励んでいました。

ベトナム国立農業大学

11月3日午後は、最後の訪問場所であるベトナム国立農業大学に訪問し、農業分野でのインターンシップや高度外国人材に関するヒアリングと大学の試験農場の視察を行いました。当校は、ベトナムで最初に設立された国立大学であり、農業分野における最高学府で、農学部・植物学部など様々な学部があり、学生が2.4万人、教授が600名ほど在籍しています。日本の大学との交流も盛んで、交換留学や研究などを通じて連携しており、就職先として日本を目指す卒業生も多くいるそうで、今後も高知県への就労などにつながるよう、交流を継続していくこととなりました。

今回の視察では、農業・宿泊分野を中心にインド人材の可能性、ベトナムの人材送り出しのニーズ感などの調査を行いました。両国とも優秀な人材が多く、現地で面接が実施されるなど、事業者の外国人材への期待を感じることができ、実りの多い視察となりました。

引き続き中央会では海外視察などを通じて、優秀な人材の確保や技術交流・海外展開などの情報を皆様に提供し、ニーズに沿った支援を行ってまいります。

2023年度組合青年部全国講習会を開催

2023年11月10日（金）に2023年度組合青年部全国講習会が高知県立県民文化ホール・オレンジホールにて開催されました。本講習会は全国中小企業団体中央会及び全国中小企業青年中央会（UBA:UNITED BUSINESS ASSOCIATIONS）の主催により、会員青年部の学びや交流の場として全国持ち回りで毎年開催されており、今年度は本県に全国から約250名の青年部代表者等が参集しました。

講習会では、株式会社ビスタワークス研究所の大原氏より、「人間を育む経営」と題して、社員の成長を促し、チームの士氣をいかにして高めるかについて、日本人が古来より受け継がれた伝統的付加価値の見直しとともに、従業員一人一人が役割を自認して、扶助し合う力を高めることの重要性などについてご講演いただきました。

続いて事継舎の佐藤氏より「経営力を向上させる事業継続活動の真意～BCPから事業継続活動へ～」をテーマに、BCP策定を通じて浮き彫りとなった経営課題の解決について、事業継続活動に取り組む企業や事業協同組合の事例を交えながらご講演いただきました。引き続き佐藤氏をファシリテーター、宮城UBA、千葉UBA、兵庫UBAの代表者をパネラーとしてパネルディスカッションが開催され、BCP策定を契機とした経営課題解決の道筋について深い理解を共有することができました。

その後、会場を三翠園に移し行われた懇親会では、松岡高知県商工労働部長、福冨高知市商工観光部産業政策課長、藤本高知県中小企業団体中央会副会長による祝辞、鳴岡四国ブロックUBA会長による乾杯の発声後、各テーブルにおいて全国の青年中央会メンバーが親睦を深め合いました。また会場内では、高知県内１８蔵の日本酒飲み比べができる「土佐酒試飲コーナー」や濱長によるよさこい演舞、芸妓、大杯飲みなどで大いに盛り上がりました。

また同時開催した物産展では、土佐酒、土佐打刃物、カツオのタタキや土佐銘菓などの高知県内ブースをはじめ、四国ブロックのブースでは愛媛のじゃこ天や香川のうどんなどが出店し、完売となったブースもあり盛況となりました。

当日ご参加いただきました皆様のご支援、ご協力のおかげで本講習会を盛会裏に終えることができました。誠にありがとうございました。

▲来賓祝辞（松岡高知県商工労働部長）

▲濱長花神楽によるよさこい演舞

▲土佐酒試飲コーナー

▲UBA旗承継（高知→大阪）

▲物産展（土佐打刃物）

▲物産展（土佐銘菓）

取引先との
価格交渉・価格転嫁対策に組合を活用しよう！

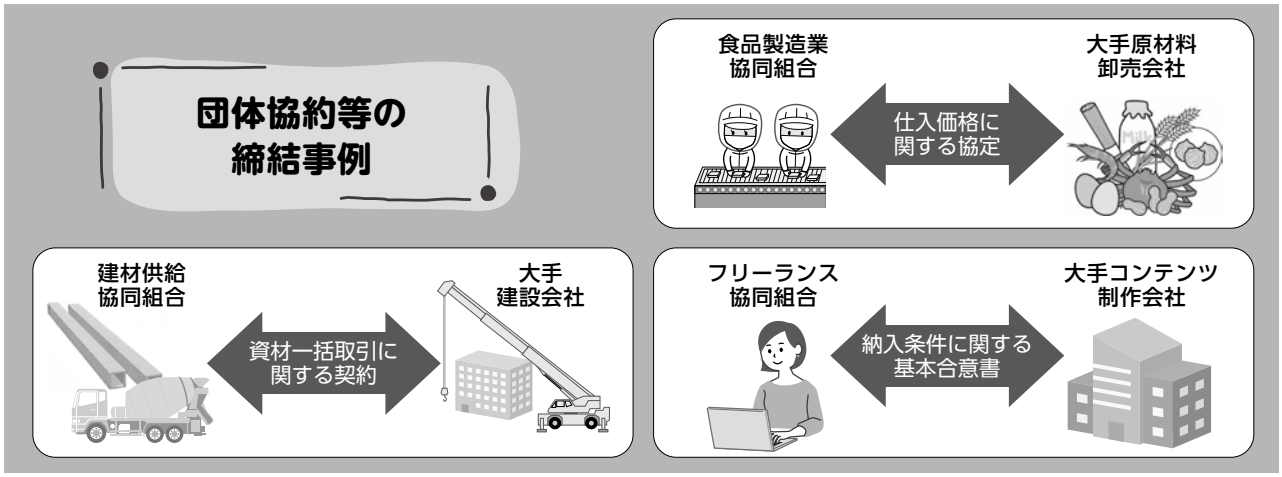
一定の要件を備え、事業協同組合や商工組合（連合会を含む）が組合員のために資材の共同購入、共同の商標を用いて販売するなどの共同経済事業を実施する行為は、「不公正な取引方法を用いる場合」等の対象外行為を除き、独占禁止法の適用が除外されます。

そこで、組合員と取引関係にある事業者と中小企業組合が団体協約等を結ぶことによって、取引条件を決めることができます。

例えば

- **◉ 納入する製品やサービスの最低価格**
- **◉ 納品に係る支払条件（支払期日、支払方法など）**
- **◉ 納入する製品の品質、提供するサービス の最低条件**

事業協同組合における「団体協約」の締結・交渉権は、中小企業等協同組合法第９条の２第１項第６号（商工組合における「組合協約」は中小企業団体の組織に関する法律第17条第７項）に基づき、組合に与えられている権利です。組合は組合員と取引関係にある事業者に対して団体協約締結の交渉の申出を行うことができ、申出を受けた取引の相手方は誠意をもって交渉に応じるものとされており、価格交渉の有効な手段の１つとして期待されています。



団体協約等締結の要件・効果

- ◆ 団体協約を締結できる組合は、事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、商工組合（商工組合においては「組合協約」）
- ◆ 定款に規定（組合員の経済的地位の改善のためにする団体協約の締結）すること
- ◆ 団体協約の締結前にその内容を総会に諮り承認を得ること
- ◆ 中小企業等協同組合法第９条の２第１項第６号の団体協約であることを明記した書面により締結すること
- ◆ 団体協約の締結効果は組合員に対して直接及びます。そのため以後、相手方と組合員が個別に契約する取引関係においても、団体協約に基づく契約条件が適用されます。
- ◆ 交渉が不成立となった場合、行政庁に対してあっせん・調停を申請することが可能

団体協約の締結に関するお問い合わせは　高知県中小企業団体中央会　TEL:088-845-8870

お客さまの
笑顔の花を
咲かせるしごとです。

お金のこと、経営のことのほかにも、デジタル化の推進や事業承継など、さまざまな経営課題に対してその道のプロフェッショナルが解決策を提案します。信用保証協会では、経営の「今」を全力でサポートします。

高知県信用保証協会
〒780-0901　高知市上町3丁目13番14号
TEL 088-832-3261　FAX088-822-7069
URL　http://www.kochi-cgc.or.jp/

.com BANK
あなたと未来を創る
金融機関から「金融サービス企業」へ・・・
真にお客様から信頼され、
お客様に有益な商品・サービスが
提供できるよう全役職員が
「意をひとつ」にして
取り組んでいます。
高知信用金庫
ドットコムバンク　検索

ものづくりの基盤技術強化を図る研修会の開催案内

－令和５年度ものづくり担い手育成事業－

参加者募集！無料

▶機械保全技術研修

●開催日時　**1月18日（木）・19日（金）　両日とも9:00～17:30**

●開催場所　高知職業能力開発短期大学校 126室（香南市野市町西野1595-1）

【研修概要】　本研修では、機械保全の技能検定 機械保全の課題を通して、生産設備の保全作業に必要な幅広い知識及び技能の習得を目指します。

【講　　師】　高知職業能力開発短期大学校　生産技術科　本田 氏、久保田 氏

【募集人員】　**20名**（※定員を超える場合は、1事業者当たりの参加人数の制限があります）

【申込締切】　**1月9日（火）**

【申込方法】　下記のURL又は右の二次元バーコードよりお申し込みください。

【H　　P】　https://forms.gle/Hc7ctgsztchh9hD1A

申込サイト

お問い合わせ先　高知県中小企業団体中央会（担当:髙瀬　小澤　久保）

TEL:088-845-8870

高知県中央会HPでも「へんしも情報」が読めます！

スマホでも

組合員への共有も、URLや二次元バーコードを送るだけで楽々!

PCでも

バックナンバーも掲載！

▼HPからのチェックはこちらから

https://www.kbiz.or.jp/henshimo

【高知県中央会ホームページ】にアクセス、【中央会情報誌「へんしも情報」】のバナーからご覧になれます!

（二次元バーコード）

メリット1　通常の定期預金より **高めの金利設定** ※当金庫内比較

メリット2　固定金利の半年複利で **効率よく資産運用**

メリット3　ライフスタイルに合わせて **選べる期間1年・2年・3年** ※原則として満期日前の解約はできません。

個人のお客さま向けの

定期預金

マイハーベスト

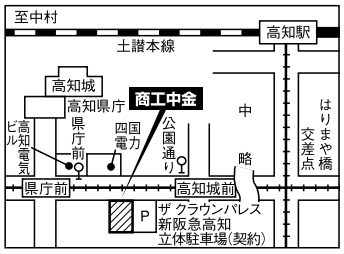
※詳しくは、店頭のチラシまたはホームページをご覧ください。

商工中金

高知支店　088（822）4481

〒780-0870 高知市本町4-2-46

●ザ グラウンパレス新阪急高知並び



諸制度改正・インボイス対応への支援事業ご案内

諸制度の改正への対応や新制度の活用を後押しします!

〔制度改正等の課題解決環境整備事業〕

制度改正・新制度施行の周知をはじめ改正事項への対応を促進する講習会開催、個別の相談に対して専門家派遣による助言を行っています。利用は無料ですので、お気軽にご相談ください。

制度対応例

- **事業承継**　事業承継ガイドラインを踏まえ、早期承継への備えを啓発するセミナー
- **中小企業の強靭化**　事業継続力強化計画の認定、事業継続計画（BCP）策定に係る経営コンサルタントのサポート
- **労働法制**　働き方改革関連法（60時間超の時間外労働の割増賃金率引き上げなど）対応への社労士の助言
- **DX推進**　デジタル化導入のためのITコーディネーターによる助言

<お問い合わせ・担当者>古谷

インボイス制度への対応を支援

〔事業環境変化対応型支援事業〕

本年10月1日から始まったインボイス制度にかかる実務面での対応、課題等に対処するための講習会開催、個別の相談に対して専門家派遣による助言を行っています。利用は無料ですので、お気軽にご相談ください。

活用事例

- ・組合と組合員間取引への農協特例の適用についての確認
- ・旅館ホテル業におけるインボイスの留意事項

<お問い合わせ・担当者>野口

お問い合わせ先　高知県中小企業団体中央会　TEL:088-845-8870　E-mail:info@kbiz.or.jp

訃報のお知らせ

本会副参事　田所敏明儀　病気療養中のところ１１月１１日に永眠いたしました

生前のご厚誼を深謝し、謹んでお知らせ申し上げます。

高知県からのお知らせ

県内事業者のSDGs経営を応援します！

世界中で認知度が高まり、企業経営におけるスタンダードとなりつつある「SDGs」。

企業の規模や所在地にかかわらず、SDGsを意識した事業活動を行い、持続可能な社会の実現に貢献していくことが、ますます重要となっています。

このような背景から、県では、第４期産業振興計画の重点ポイントの1つとして、「SDGsの広がりによる持続可能な社会づくり」を掲げ、県内事業者におけるSDGsの取り組みを推進しています。

事業者がSDGsに取り組むメリットには以下のようなものがあります

企業価値の向上

金融機関、投資家、消費者など、様々なステークホルダーから信用や支持を獲得することにつながります。

新たなビジネスチャンス

地域との連携、新たな取引先や事業パートナーの獲得、新規事業の創出など、今までにないビジネスチャンスにつながります。

多様な人材の確保

企業の活動方針が働き手に伝わりやすくなり、マッチングがスムーズになるとともに、多様な人材の確保につながります。

自社の強みの再認識や発揮

SDGsのゴールと自社の取り組みを紐付けることで、自社の強みの再認識や、さらなる発揮につながります。

県内事業者がSDGsに取り組む際の各ステップに応じた支援をしています！

STEP 1
知ってみよう！
SDGsに関する知識の習得

STEP 2
導入してみよう！
自社の取り組みとの紐付け・打ち出し

STEP 3
実践してみよう！
新事業展開
他社との連携

STEP 1&2　こうちSDGs推進企業ポータルサイト

◆「こうちSDGs推進企業登録制度」の申請、更新を効率的に行うとともに、登録企業の取り組みをより分かりやすく紹介するために、「**こうちSDGs推進企業ポータルサイト**」を令和5年11月に開設しました。

◆「こうちSDGs推進企業登録制度」の申請・更新に加え、登録企業の検索が可能です。また、SDGsに関する情報も随時お知らせします。

「こうちSDGs推進企業ポータルサイト」はコチラから
https://kochi-sdgs.pref.kochi.lg.jp/

STEP 2　こうちSDGs推進企業登録制度

★ 自社のSDGs達成に向けた取り組みを、対外的にPRしたい！
★ そろそろ本格的に、自社の取り組みとSDGsのゴールの紐付けをしたい！

◆「こうちSDGs推進企業ポータルサイト」にて、自社のSDGs達成に向けた取り組みを宣言することができます。
◆ チェックリストにより、自社のSDGs達成の取り組みを「見える化」できます。

SDGs達成に向けた取り組みを行っている県内企業の皆さまを登録する制度を令和3年度より創設し、455者（令和5年11月1日現在）の方々にご登録いただいています！

登録のメリット

■「こうちSDGs推進企業ポータルサイト」で、登録企業の「SDGsの達成に向けた取り組み」をPRします。

■ 自社のホームページや名刺等で、県が作成するオリジナルロゴマークを使用できます。

■ 県から、登録証、ピンバッジ、ポスターをお渡しします。

■ 県の入札参加資格者登録名簿※に登録企業であることを明記できます。
※物品の購入（製造を含む）、サービス（清掃、警備、設備保守管理を含む）の契約に係るものに限ります。

■ 高知県中小企業等融資制度（産業振興計画推進融資）で貸付金利の優遇が受けられます。
お問い合わせは県庁経営支援課【金融担当（融資担当）】TEL：088-823-9695

要　件

①「環境」「社会」「経済」の3側面の取り組み・目標が設定されていること
②SDGs達成に向け、取り組んでいる具体的な内容が示されていること

KOCHI SDGs

対象事業者

県内に本店または営業所を有し、県内において事業活動を行う法人、団体、個人事業主

「こうちSDGs推進企業登録制度」はコチラから
https://kochi-sdgs.pref.kochi.lg.jp/about

STEP 1&2&3　高知県SDGs推進アドバイザー制度

◆ アドバイザーが直接お話しを聞かせていただき、専門的な視点から、SDGsの達成に向けた取り組みを進める上での課題を整理・分析し、アドバイスします。

◆ こうちSDGs推進企業登録制度への登録を目指す取り組みについても、課題に応じた解決策の検討から実行までをアドバイザーが支援します。

「高知県SDGs推進アドバイザー制度」はコチラから
https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/120801/sdgs-adviser.html

お問い合わせ先　高知県産業振興推進部 計画推進課 成長戦略担当
TEL:088-823-9049　E-mail:120801@ken.pref.kochi.lg.jp

組合いんふぉめーしょん

い・ろ・は・に・ほ・へ・と　KUMIAI information

掲載無料　組合活動のPR、イベント、新商品のご紹介などの告知コーナーです。中央会までどしどし情報をお寄せください！

い　KUMIAI information 1　はりまや橋商店街振興組合

クリスマス ゴスペルライブを開催します!

はりまや橋商店街振興組合（小谷一雄理事長）では、12月10日（日）、恒例のクリスマス ゴスペルライブを開催します。

今回は、楽しく壮大なゴスペルの歌声に加え、スティールパンバンドのステキな演奏や、カッコいいダンサーたちがイベントをいっそう盛り上げます。

また、さまざまなフードやドリンクも楽しめます。

温もりのある木のアーケードに、温かなハーモニーが響き渡るはりまや橋商店街にぜひお出かけください。

●日時:令和5年12月10日（日）18時スタート

●場所:はりまや橋商店街アーケード内（葉山前）

Lahda Mercy ホームページ
https://lit.link/lahdamercy
【お問い合わせ】lahdamercy@gmail.com

ろ　KUMIAI information 2　高知県遊技業協同組合

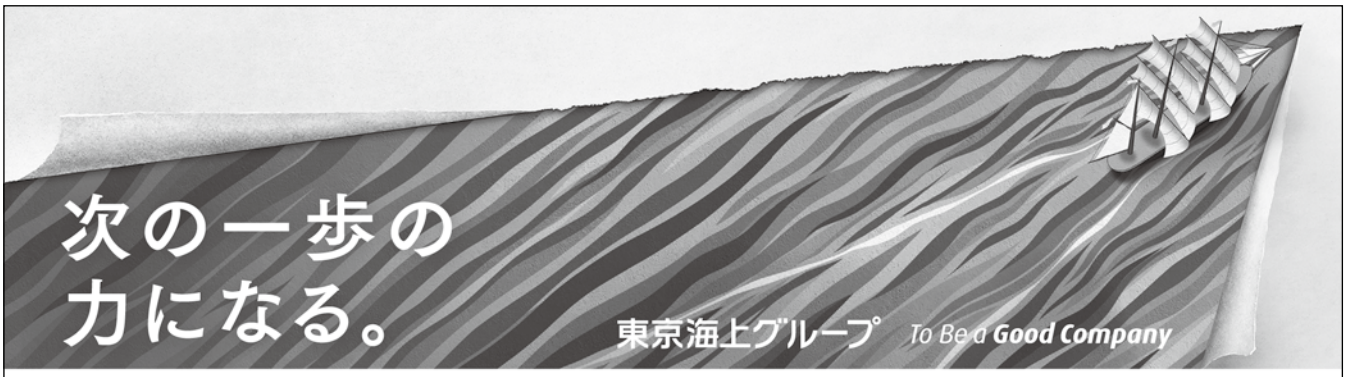
児童養護施設に児童用図書を寄贈しました

高知県遊技業協同組合（秋 太海理事長）では、9月の子ども食堂等への寄贈に続き、11月1日（水）に、児童養護施設「愛童園」（香南市夜須町）と「高知聖園天使園」（高知市新本町）を訪れ、両園に児童用図書計600冊を寄贈しました。

当組合では、長年にわたり県内の各児童施設等への寄贈を行っており、今後も子どもたちの健やかな成長への願いを込めて、この活動を継続していく予定です。

愛童園（香南市夜須町）

高知聖園天使園
（高知市新本町）



TOKIO MARINE NICHIDO　東京海上日動

土佐のこじゃんとえいところ!

地域おこし協力隊レポート㉔

北川村

移住したきっかけ

母方が高知県に縁のある家系で、幼少期から祖母に会いに東高知の安芸市へ来ることが多かったのですが、そのころから高知の美しい自然や高知県民の温かい人柄が好ましく、一度は住んでみたいと思っていました。

齢を重ねた母が高知を懐かしがる様子を受けて、生まれ育った大阪を離れて高知県に住んでみようと思い立ち、だったらまずは馴染みのある東部で探してみようとリサーチしたところ、モネの庭や陶芸といったアート的スポットがあり、大好きな柚子の特産地である北川村に興味を持ち、移住を決めました。

協力隊の活動内容

ミッションは地域の資源掘り起こしや情報発信、地域の手伝いなど、地域を元気にする前提はありましたが、基本的に何をするかは任されており、フリーミッションに近い内容ですので、自分のスキルで出来る仕事を、幅広い形で実行することが主体になります。

地域の方がやりたいことを形にするためのサポートは、住民さんから直接ご依頼を受けて、花壇の手入れからフラフ流しや椿展開催に向けての協力、自身の取り柄である音楽を用いて地域で音楽ライブ演奏をするなど様々です。

また、福祉関係及び教育関係機関からお話をいただいて、音楽療法で元気になってもらう取り組みを各集落で行ったり、小学生や地域の方に向けた体験イベントのアイデア出しから実行に携わったりもします。

移住者の視点を踏まえて生活する中での気づきや活動報告を兼ねて、広報へ毎月寄稿させていただいています。

▲花見でのライブ

北川村移住へのビジョン

協力隊活動をする中で行っている音楽療法で元気になってもらえることが嬉しく、それを生業のひとつとして続けていきたいと思うようになりました。有難いことに、色々な方のご協力を頂きながら、実現への道が明確になってきています。

それと並行して、協力隊任期前に携わっていた耐震構造計算の仕事を、移住直前までいた会社から在宅ワークで委託契約させていただくことになっています。

そうして北川村に残って複数の仕事で生業を得ながら、北川村と近隣の田野町で行っているコーラス指導も引き続き継続し、その他の活動でも地域の文化発展に携わっていきたいと考えています。

長友 美智子
(ながとも みちこ)

大阪府出身。大阪芸術大学で音楽を専攻、小学校常勤講師と合唱団伴奏付を経て、異業種の建築分野へ転向。2021年2月に耐震構造設計会社を退職し、北川村に移住。フリーミッションでの地域活動と並行して、ライフワークで合唱サークルの指導、自身の器楽演奏・弾き語りのライブ活動を村内外で行っています。

▲オーギョーチ作り体験

▲音楽療法

北川村で見つけたこじゃんとえいところ!

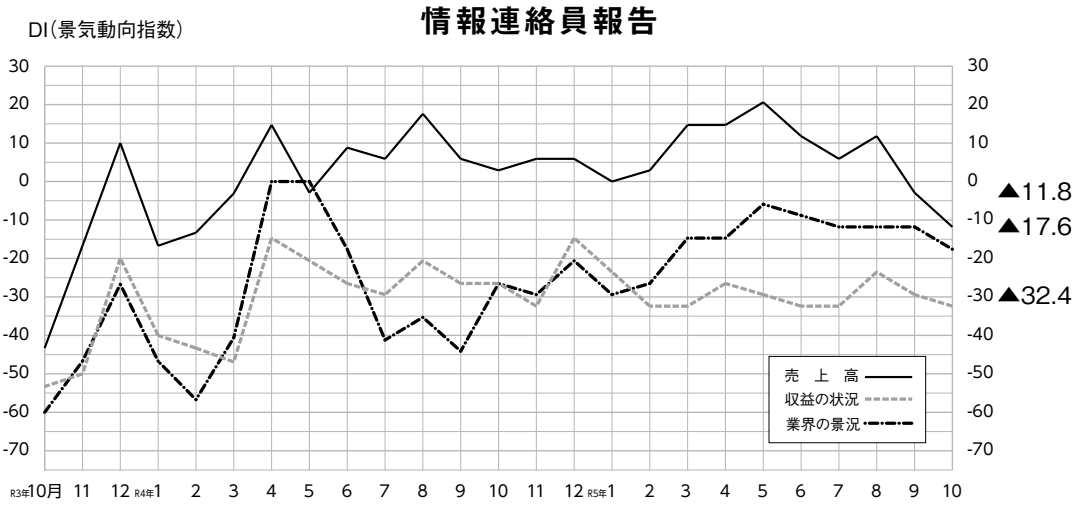
北川村「モネの庭」マルモッタン

北川村には「モネの庭」があります。モネの愛した庭として有名な、フランス・ジヴェルニーにある「モネの庭」から、世界で唯一「モネの庭」と名乗ることを許されています。花々の織り成す美しい景観が魅力で、モネが咲かせたいと願い続けた「青い睡蓮」も鑑賞することができます。北川村とジヴェルニーでは気候条件も育つ植物も違う中で、モネの精神をどう表現するか、モネの世界観を大切にしている、北川村ならではの「モネの庭」にぜひお越しください。

◆入園料金　一般1,000円／小中学生500円
（10名様以上の団体 一般900円、小中学生450円）
年間パスポート3,000円
◆開園時間　9:00～17:00（最終入園16:30まで）
◆休園日　6月～10月の第1水曜日、12月～2月末日
※最新情報はHPをご確認ください。　https://www.kjmonet.jp/

情報連絡員報告を中心とした 県内各業界の動向

2023年10月
（前年同月比）



業界の状況

- …好転
- …やや好転
- …不変
- …やや悪化
- …悪化

	食品団地	10月市況は県内がやや好調。県外市況は横ばいで、出荷価格転換の交渉が長引く様相。量販・小売店の収益に厳しいものがあるため、消費者離れを招く値上げにはなかなか応じてもらえないとの声が多い。
	テントシート	昨年度より帆布製品の大幅な値上げが、やっと販売価格に転嫁出来そうな感があるなかで、小幅ではあるが、帆布製品、副資材等の相次ぐ高騰で非常に厳しい状況が長引きそうである。新型コロナウイルスの影響が下火に向かうなか、イベントの開催が回復基調にやっとなったように感じるが、販売事業は厳しい状況が続き、価格転嫁についても、大変厳しい状況が続くと思われる。
	青果卸売	果実は入荷量が昨年対比90%、キロ単価109%と大幅な入荷減で販売し難い状況。野菜の入荷量は昨年対比94%であったが、キロ単価が117%と近年では高単価で、販売高が110%と好調なものの利益は9月に引続き苦戦している。
	商店街（四万十市）	「四万十ウルトラマラソン」再開など、秋の大きなイベントで市内に活気が出た。「龍馬 World」の開催もあり、宿泊業は連日満杯だった。
	旅館・ホテル	旅行需要は堅調に増大しているが、依然人員不足は深刻。12月以降は需要が落ち着く見込みである。忘新年会の見通しは良いが、宿泊と同様に人手不足によって受入れが厳しい現状。

	酒類製造	本年度の売上の増加は、昨年度9月の値上げによる仮需要で減少した10月に対するもので、回復には厳しい状況。電気料金・運送費の高騰のほか、新型コロナウイルスにより、土佐の酒文化・皿鉢料理・返杯・献杯等の自粛の影響がある。
	木製品素材生産	入荷量は、地域により多少の違いはあるものの少ない状況であるが、今後、秋の需要に向けて回復してくる見込みであると期待。丸太価格については、樹種により多少の違いはあるが、全体的に横ばいの状況となっている。電気料の高騰により厳しい状況は続いている。
	製紙（家庭紙）	販売金額は、前月に続きトイレットペーパーは前年同月比及び前年累計比で増加しているが、販売量は減少している。また、ほとんどの紙製品で販売金額及び販売量は昨年を下回っており、紙製品全体として厳しい状況に変わりはない。価格転嫁は一段落ついた状況である。しかし、全てを価格転嫁できているわけではないので、厳しい状況は続いている。
	製紙（手すき和紙）	まだまだ収益が伸びない状況が続いており、和紙業界全体的に厳しい状況におかれている。経済が安定していないので、購買意欲が湧かない状態。原材料の高騰が止まらず、収益に反映されていない。
	コンクリート製品	前年同月比83.6%。例年より減少傾向にある。セメント・鋼材等、原材料高騰の影響がある。
	刃物製造	当月は前年と比べ、海外への発送がほとんどなく、売上額が落ちてしまった。受注残もある程度はあるが、出荷が遅れ気味である。ただ、小売面は前年と比べ上回っている。新型コロナウイルスの影響も薄れ、人の行動も広がってきたと思われる。
	機械団地	10月は、売上・収益ともに減少したとする事業所が多くなっている。直近では受注が回復しているとするところもあり、団地内の業況は徐々に上向きつつある。部材の値上げや長納期化（リードタイムも長期化）、ガソリン代の高騰による経費の増加の影響を受けている。
	船舶製造	生産状況は引続き高い水準で推移している。大型案件の受注があり、受注額は増加した。
	珊瑚装飾品製造	10月度の取引額は前年同月比231%となり、コロナ禍前の水準に戻りつつある。
	生鮮魚介卸売	県外観光客はやはりカツオが目当て。10月は順調に入荷があり助かった。今年は早めにカツオ漁が減りそうである。運賃・資材等の高騰の影響が続いている。

	各種小売（土佐市）	色々なイベントが開催され人の動きが活発にはなっているが、小売店への売上にはなかなか繋がらない。
	中古自動車小売	10月1日より自動車公正競争規約が改正され、中古車の販売価格表示が支払総額となり、消費者から「分かりやすい」、「安心して購入できる」との声がJU高知加盟店に多く寄せられている。
	商店街（高知市）	中央公園地下駐車場　売上前年比:87.6%　利用台数前年比:88.2%。中央公園地下駐車場の利用状況は良くないが、今月は7隻の客船が入港したことで商店街はそれなりの賑わいがあった。
	飲食店	今月は県外客が多く、県内客は少なかったため業態・業種により売上に差がでた。前年同月比から売上は1割程増加しているが、光熱費や仕入れ価格の高騰により販売価格が上昇しているためであり、しかも価格転嫁は十分とはいえず収益は悪化している。コロナ禍以前との売上比較は8～9割。売上高の回復は頭打ちの感がある。電気・ガス等のエネルギー、大手メーカーの原材料等の大幅な値上げに対し、顧客離れや売上の低下等の懸念から業界の価格転嫁力は低い。
	旅行業	組合クーポン前年同月対比161%、全旅クーポンを加味して112%。単月売上4,000万円超は、近年にない売上増である。他方で、当組合のクーポンを受け取っていない観光・宿泊施設数がじわりと増加している。大手旅行会社の勢いに対抗するための秘策が必要であると感じる。
	IT事業	売上について昨年度比で減少傾向が続いているが、大型案件が減少していることが一因かと思われる。補助金を利用した発注等もないため、今期は予算を絞っている面もあるのではないか。使える補助金もあるため、そういったものも活用しながらの提案が必要だと思われる。
	電気工事	組合員の施工する電力引込線工事量は前年同月比231.1%となった。高知中央地区が233%、香長地区が522.7%と大幅に増加した。
	タクシー	実働1日1車当りの前年同月比運送収入:118.3%、輸送回数:107.1%、実働率は51.1%。前月と同じ状況である。

	製材	物価高騰に伴う住宅価格の上昇により、今後の住宅着工件数は減少が見込まれる。
	建具	建材価格が高止まりしている上、金物が少しずつ値上がりしている。全体的に仕事量が少ない。材料が値上がりした分を100%価格転嫁できていない。
	印刷	8月度以降3ヶ月連続で売上増加・設備操業度上昇となった。県外需要では回復傾向。県内需要も選挙関連特需もあり、まずまずとのこと。反面、原材料の高騰が販売価格に十分に反映できておらず、収益が悪化しているとの報告が多数ある。材料・光熱費の値上がりで、生産者にとって厳しい状況が続いている。
	生コンクリート製造	10月度の全組合員の出荷量は、単月で対前年比93.0%、4月からの累計は91.8%で、単月及び4月からの累計の出荷量は、ほぼ前月並みの傾向であった。地域的には嶺北・中部・高幡地区及び幡多地区が増加傾向を示しているが、中央地区は対前年比50～80%前後程度で、減少傾向が続いている。
	卸団地	観光・外食については「らんまん」効果で例年より動きが活発であるが、平日を中心とした公の会合・会食がまだまだ少ないため、売上としてはコロナ禍前の状況ではない。10月からインボイス制度が始まるが、色々な面で弊害が出ている。景気が悪化しているタイミングでの導入には疑問を感じている。新型コロナウイルスの影響で売上の減少が続いており、エネルギー・原材料等の高騰により、仕入価格は高くなっているものの、十分な価格転嫁ができていないため、収益が悪化している。
	電気機械器具小売	10月度は、全商品平均で前年比94%。ほぼ全商品で前年よりダウン。特に悪い商品はテレビで、前年比88%。
	ガソリンスタンド	政府の補助金は、再び3月末まで延長すると言われているが、イスラエルとガザ地区の紛争により、中東全体をはじめ、世界情勢は不安定となっており、今後の原油価格の行方は非常に不安定である。今のところ、政府の補助金により安定しているが、これ以上補助金が増えると財政的にも不安である上、補助金終了時の価格変動が恐ろしい。10月末現在の補助額1L当り35.7円である。今のままでは、販売数量は元に戻ることはないと思われる。今後もEVに移行するが先か、合成燃料が先か注視が必要。
	商店街（安芸市）	10月28日（土）に「サロンはまちどり」と共同でハロウィンイベントを行った。サロンのお年寄りと子ども達の交流の場として大変喜ばれた。また、商店街や地域の方々からお菓子の寄付を頂き、介護事業所「南風」が綿菓子を振る舞ってくれた。エネルギー・原材料等の高騰について、価格転嫁を行ったところや検討中の店舗もあるが、値上げによる購買数の減少など影響があり得る。
	クリーニング	売上は順調な企業と停滞のままの企業と、二極化の傾向がある。エネルギー・資材価格の上昇は依然続いている一方で、人手確保が困難な状況も続いている。宴会需要は大分回復してきたが、外出着需要やワイシャツなど仕事着需要はコロナ禍前には戻っていない。相次ぐエネルギー・資材価格の高騰は、再度価格の見直しの必要性が出てくる。
	一般土木建築工事	令和5年10月分の公共用土木生コン出荷量は、前月比107.5%、前年同月93.0%。10月の工事請負金額は前年当月比で94.4%。令和5年10月末時点の前年対比請負金額は、国:99.5%、高知県:97.6%、市町村:87.0%となっており、工事請負金額・生コン出荷量共に減少している。災害復旧工事、防災・減災対策工事、高速道路の延伸工事などの大型工事については継続している。生コンクリート販売単価については、今後も生産原価上昇が予想され、値上げ交渉が必要となることが予想され、共販率向上に向けた取組みを当組合としても行っていく。セメント・原材料・骨材・燃料費・人件費等高騰により県下では、生コン販売価格引上げを昨年から2度にわたって実施し、㎥当り4,000円から5,000円上昇。10月に累計で昨年対比4,000円～5,000円/㎥積算単価も上昇した。但し全国平均単価が20,000円となろうとしているなかで、特に高知市は異常なまでの安価での価格推移となっている。
	一般貨物自動車運送	燃料価格は先月比で10円弱の値下げとなり、一息ついたという感じではあるが、補助金ありきの値下げといえることから、根本的な解決にはなっていない。物量は少しずつ増えてきてはいるがまだ回復しきったとは言い難く、経費増が大きくのしかかっている。燃料高騰によって運賃転嫁がなかなか進まない上に、新型コロナウイルスの影響で荷物量が回復しきっていない。

経営者・役員・従業員とそのご家族の安心の保障を準備するために中央会の共済制度をご活用ください。

BESTパートナー
大樹生命

従業員のための退職金準備に
特定退職金共済制度

従業員さまの定着が図られ、
安定した退職金準備が
できる共済制度です。

特定退職金共済制度 引受保険会社
大樹生命保険株式会社

経営者・従業員のための万一の保障
団体扱生命保険

団体扱＊（月払）の場合、
一般扱（口座振替扱月払等）で
ご契約いただくよりも、
保険料が割安になります！

オーナーズプラン
経営者の
各種リスクマネジメントのために

パートナーズプラン
役員・従業員の皆さまの
保障準備をサポート

業務上の災害への備えに
業務災害補償保険

事業活動にかかわる
従業員さまのケガなどのリスクに
対してお役に立つ保険です。

業務災害補償保険 引受保険会社
三井住友海上火災保険株式会社

業務災害補償保険 取扱代理店
大樹生命保険株式会社

＊ 団体扱とは、高知県中小企業団体中央会が団体扱としてお申し込みいただいた各保険契約の保険料を取りまとめ、一括して当社へ払い込む取り扱いのことです。
※ 一部対象とならない商品・契約がございますので、詳細は下記までお問い合わせください。
※ 詳しくは、該当の「商品パンフレット」をご覧ください。ご検討にあたっては、「設計書（契約概要）」「特に重要な事項のご説明（注意喚起情報）」「ご契約のしおりー約款」および高知県中小企業団体中央会の「退職金共済規程（規約・規則）」等を必ずご覧ください。

大樹生命保険株式会社は三井住友海上火災保険株式会社の取扱代理店として損害保険代理店委託契約を締結しています。

お取り扱いの詳細は、下記までお問い合わせください。

大樹生命保険株式会社　高知営業部
〒780-0053 高知県高知市駅前町1-8 第7駅前観光ビル2F TEL：088-882-3402
https://www.taiju-life.co.jp/

大樹-KB-2019-1064（損保）A-2021-101（2021.4）
R-2021-1001（2021.4）

制作発行
人を継ぎ、組織を育む
高知県中小企業団体中央会
〒781-5101 高知市布師田3992-2 中小企業会館４階
TEL 088-845-8870 FAX 088-845-2434
URL https://www.kbiz.or.jp E-mail info@kbiz.or.jp
※組合等活性化情報誌「へんしも情報」は、環境に配慮した植物性インキを使用しております。